## 概要 協働政策提案制度(予算編)

資料 2-1

予 算

	<del>手</del>     <b>手法</b> 	内容	メリット	デメリット	その仕組みを採用した理由
類型1	NPO担当課が要求・執行	NPO担当課が予算化 し、執行するもの	<ul><li>・協働に理解のある自治体では予算化しやすい。</li><li>・事業担当課の予算要求、執行に係る事務負担の軽減</li></ul>	場合、優先度の低い事業が予算化さ	予算措置がないと、選考を通過しても 実施することができないため(群馬県)
類型2	NPO担当課が要求・事業 担当課が執行	NPO担当課が予算要求 し、執行時には各事業 担当課に配分されるも の	実施に当たっては、事業担当課がより主体的に関わることが期待できる。	事業担当課に予算 を振り分ける際 は、その課の理解 を得る必要があ る。	・事業担当課への動機付けのために、NPO担当課で予算を確保している(群馬県) ・事業担当課が事業の執行に主体的に関わるよう、議会への予算案では事業担当課の予算として提出する(千葉県)・NPO担当課が協働事業推進の視点から、予算要求を行う役割を担うこととした(柏市)
類型3	事業担当課が要求・執行	事業担当課が、予算要 求・執行するもの	事業担当課が自ら 獲得した予算のた め、より主体的に 関わることが期待 できる	事業担当課の負担 感が大きい場合、 事業担当課が参加 しないことが考え られる	提案者との協議を通して必要な予算を 積算するとともに、事業担当課の主体 性や意識付けの確保が期待できる(大 和市)

## 概要 協働政策提案制度(テーマ編)

資料 2-2

テーマ

	、 テーマ設定者	内容	メリット	デメリット	その仕組みを採用した理由
類型1	自由テーマ型	分野を問わず広く地域 の課題の解決を図るため、NPO等から具体的 な事業計画を公募する	・特性を活かした 自由な提案で ・行いるが見落と で・行いる地域課 発掘し解決と 発掘が出来事業が 関待できる	・合意形成に時間 がかかる ・横断的な事業の 場合、担当課の一 本化が難しい	・NPOとのパートナーシップで独自の課題提起を保障している(千葉県) ・自由テーマのほうが、幅広く、様々な事業提案が寄せられると期待した(柏市) ・NPO等が提案しやすい形態として採用している(大和市) ・NPO等の自由な発想と意欲を活かす仕組み(静岡市)
類型2	指定テーマ型 (課題提示型)	行政が地域の課題と認識している事項を示し、NPO等から事業計画を公募するもの	・行政がすでに関 心を持っている課 題の解決を協働と いうアプローチで 行うことがで比較 的容易	行政の提案する課題が、提案者にとって魅力を感じないものである場合、応募が減るおそれがある。	・県からの問題提起に対する協働事業 提案も募集することにした(千葉県) ・市民サービスの向上が期待できる、 行政が考えている課題が市民に知って 頂く機会(大和市) ・NPOの事業力強化に向けたステッ プとして位置づけている(豊中市)
類型3	指定テーマ型 (仕様提示型)	行政が地域の課題と認識している事項について、テーマや事業の概要を具体的に示し、NPO等から事業計画を公募するもの	<ul><li>・予算を確保しやすい</li><li>・事業内容がある程度詳細に決められる</li></ul>	存在しない可能性 がある	NPO等が協働事業に取り組みやすい 形態を採用している。できるだけ間口 を広げ、提案しやすい環境を整えるこ とを目的として複数の募集テーマを設 けている(大和市)

## 選考

<u>選号</u>	T		T		
	選考機関	内容	メリット	デメリット	その仕組みを採用した理由
類型1	選考機関を設置し、行政が指名した外部委員を加える。	提案制度に申請された 事業を選考する機関を 設置する。 選考機関には行政が指 名した外部選考委員を 加える。	選考結果の透明性・公平性を高められる。 有識者を指名することで、専門性を期待できる。	全ての分野につい ての専門性はいな いので、委員の人 選が難しい	選考の公正性・透明性の確保と、委員の専門性による提案内容のブラッシュアップを期待し、7名の選考委員会のうち外部有識者の委員4名入っている。(千葉県)
類型2	選考機関を設置し、行政 が指名した外部委員を加 える。設置し、公募した 外部委員を加える。	提案制度に申請された 事業を選考する機関を 設置する。 選考機関には公募した 外部選考委員を加え る。	生活者の視点による選考が期待できる		選考過程の透明性、公平性を確保し、 NPOの視点も取り入れて判断する必要があるため。(群馬県)
類型3	選考機関を設置しない	提案制度に申請された 事業の内容に対する選 考機関を設置しない	事業採択の判断に 事業担当課が主体 的に関わる場合、 事業実施にあたつ て積極的に関与す る姿勢が期待でき る	事業化、予算化の 適否が行政側の密 室で判断され、透 明性が損なわれる おそれがある	基本的に予算措置を前提にしない身近 な提案を募っている。(市川市)